

財務諸表等

令和3年度
(第12事業年度)

自：令和3年4月1日

至：令和4年3月31日

国立研究開発法人

国立成育医療研究センター

目 次

1. 貸借対照表	1
2. 行政コスト計算書	3
3. 損益計算書	4
4. 純資産変動計算書	5
5. キャッシュ・フロー計算書	6
6. 利益の処分に関する書類	7
7. 注記事項	8
8. 附属明細書	1 2
(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第8 7 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第9 1 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減価損失累計額の明細	
(2) 棚卸資産の明細	
(3) 長期借入金の明細	
(4) 引当金の明細	
(5) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
(6) 退職給付引当金の明細	
(7) 資産除去債務の明細	
(8) 保証債務の明細	
(9) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
(1 0) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(1 1) 役員及び職員の給与の明細	
(1 2) 科学研究費補助金の明細	
(1 3) 開示すべきセグメント情報	
(1 4) 関連公益法人の状況	
(1 5) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
9. 添付資料	
(1) 決算報告書	2 2
(2) 監査報告	2 4
(3) 独立監査人の監査報告書	2 5
(4) 事業報告書	(別冊)

財務諸表

貸借対照表

(令和4年3月31日)

【国立研究開発法人 国立成育医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		6,693,148,627
医業未収金	4,375,990,169	
貸倒引当金	△ 2,657,624	4,373,332,545
未収金		710,957,410
医薬品		83,831,806
診療材料		15,653,598
給食用材料		3,429,705
貯蔵品		25,367,917
前払費用		3,405,535
その他流動資産		40,395,196
流動資産合計		11,949,522,339
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	25,152,093,138	
減価償却累計額	△ 10,553,590,702	14,598,502,436
構築物	199,383,056	
減価償却累計額	△ 156,355,498	43,027,558
医療用器械備品	9,222,087,389	
減価償却累計額	△ 5,749,003,686	3,473,083,703
その他器械備品	6,198,003,448	
減価償却累計額	△ 5,392,488,592	805,514,856
車両	55,831,661	
減価償却累計額	△ 45,643,348	10,188,313
土地		23,795,696,160
その他有形固定資産	2,677,700	
減価償却累計額	△ 1,867,910	809,790
有形固定資産合計		42,726,822,816
2 無形固定資産		
ソフトウェア		1,595,945,500
電話加入権		160,000
特許権		33
商標権		1,031,187
無形固定資産合計		1,597,136,720
3 投資その他の資産		
破産更生債権等	10,221,655	
貸倒引当金	△ 10,221,655	0
長期前払費用		6,257,772
退職給付引当金見返(注)		4,704,270,044
投資その他の資産合計		4,710,527,816
固定資産合計		49,034,487,352
資産合計		60,984,009,691

科 目	金 額			
負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務（注）		35,818,237		
預り寄附金（注）		744,214,652		
一年以内返済長期借入金		1,385,258,000		
買掛金		1,004,344,767		
未払金		2,090,228,308		
一年以内支払リース債務		110,717,796		
未払費用		477,855		
未払消費税等		506,000		
前受金		11,345,655		
預り金		315,044,855		
引当金				
賞与引当金	794,139,534	794,139,534		
その他流動負債		64,037,577		
流動負債合計			6,556,133,236	
II 固定負債				
資産見返負債（注）				
資産見返運営費交付金	135,495,172			
資産見返補助金等	253,250,947			
資産見返寄附金	659,323,557			
資産見返物品受贈額	19,355,170	1,067,424,846		
長期借入金		7,523,043,000		
リース債務		279,103,873		
引当金				
退職給付引当金	5,181,500,821			
環境対策引当金	25,372,200	5,206,873,021		
資産除去債務		55,215,300		
固定負債合計			14,131,660,040	
負債合計				20,687,793,276
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金		36,382,981,092		
資本金合計			36,382,981,092	
II 資本剰余金				
資本剰余金		5,136,439,184		
その他行政コスト累計額（注）				
減価償却相当累計額（△）	△ 4,227,223,317			
除売却差額相当累計額（△）	△ 215,107,696	△ 4,442,331,013		
資本剰余金合計			694,108,171	
III 利益剰余金				
前中長期目標期間繰越積立金		3,006,747,868		
当期末処分利益		212,379,284		
（うち当期総利益）		（ 212,379,284 ）		
利益剰余金合計			3,219,127,152	
純資産合計				40,296,216,415
負債純資産合計				60,984,009,691

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和3年4月1日~令和4年3月31日)

【国立研究開発法人 国立成育医療研究センター】

(単位:円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
業務費	27,951,275,945	
一般管理費	779,151,634	
財務費用	33,218,263	
その他経常費用	51,544,561	
臨時損失	43,485,767	
損益計算書上の費用合計		28,858,676,170
II その他行政コスト		
減価償却相当額 (注)	336,306,655	
除売却差額相当額 (注)	3	
その他行政コスト合計		336,306,658
III 行政コスト		29,194,982,828

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和3年4月1日~令和4年3月31日)

【国立研究開発法人 国立成育医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金	額
経常費用		
業務費		
給与費	13,501,393,374	
材料費	6,650,493,953	
委託費	3,289,172,720	
設備関係費	2,989,698,332	
経費	1,520,517,566	27,951,275,945
一般管理費		
給与費	662,396,922	
経費	106,977,223	
減価償却費	9,777,489	779,151,634
財務費用		33,218,263
その他経常費用		51,544,561
経常費用合計		28,815,190,403
経常収益		
運営費交付金収益(注)		3,025,609,215
補助金等収益(注)		1,491,890,165
業務収益		
医業収益	21,348,310,793	
研修収益	23,108,093	
研究収益	2,217,114,151	23,588,533,037
寄附金収益(注)		121,796,914
資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金戻入	60,441,140	
資産見返補助金等戻入	82,882,419	
資産見返寄附金戻入	73,514,367	
資産見返物品受贈額戻入	2,424,830	219,262,756
施設費収益(注)		5,066,930
退職給付引当金見返に係る収益(注)		279,818,701
その他経常収益		335,590,145
経常収益合計		29,067,567,863
経常利益		252,377,460
臨時損失		
固定資産除却損		41,537,154
その他臨時損失		1,948,613
臨時損失合計		43,485,767
臨時利益		
固定資産売却益		150,000
その他臨時利益		3,337,591
臨時利益合計		3,487,591
当期純利益		212,379,284
当期総利益		212,379,284

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

【国立研究開発法人 国立成育医療研究センター】

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金				純資産合計	
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金			その他行政コスト累計額		資本剰余金合計	前中長期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益		利益剰余金合計
			施設費	減資差益	その他	減価償却相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)							
当期首残高	36,382,981,092	36,382,981,092	2,260,587,285	89,549,260	2,290,869,569	△ 3,892,644,697	△ 213,379,658	534,981,759	—	1,968,441,909	1,038,305,959	—	3,006,747,868	39,924,710,719
当期変動額														
I 資本金の当期変動額														
II 資本剰余金の当期変動額														
固定資産の取得			495,433,070					495,433,070						495,433,070
固定資産の除売却						1,728,035	△ 1,728,038	△ 3						△ 3
減価償却						△ 336,306,655		△ 336,306,655						△ 336,306,655
III 利益剰余金の当期変動額														
(1) 利益の処分														
前中長期目標期間からの繰越し									3,006,747,868	△ 3,006,747,868			—	—
利益処分による積立										1,038,305,959	△ 1,038,305,959		—	—
(2) その他														
当期純利益											212,379,284	212,379,284	212,379,284	212,379,284
当期変動額合計	—	—	495,433,070	—	—	△ 334,578,620	△ 1,728,038	159,126,412	3,006,747,868	△ 1,968,441,909	△ 825,926,675	212,379,284	212,379,284	371,505,696
当期末残高	36,382,981,092	36,382,981,092	2,756,020,355	89,549,260	2,290,869,569	△ 4,227,223,317	△ 215,107,696	694,108,171	3,006,747,868	—	212,379,284	212,379,284	3,219,127,152	40,296,216,415

キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

【国立研究開発法人 国立成育医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 13,717,462,069
材料の購入による支出	△ 6,725,746,022
その他の業務支出	△ 6,037,337,015
運営費交付金収入	3,352,036,000
補助金等収入	1,593,488,426
寄附金収入	244,796,578
医業収入	21,359,537,283
研修収入	22,601,505
研究収入	2,197,702,839
その他の収入	69,462,498
小計	2,359,080,023
利息の支払額	△ 33,295,976
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,325,784,047
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,611,887,833
有形固定資産の売却による収入	150,000
無形固定資産の取得による支出	△ 1,807,393,745
施設費による収入	500,500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,918,631,578
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	3,472,937,000
長期借入金の返済による支出	△ 1,308,155,000
リース債務償還による支出	△ 117,176,412
承継資産の回収による収入	180,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,047,786,258
IV 資金増加額	454,938,727
V 資金期首残高	6,238,209,900
VI 資金期末残高	6,693,148,627

利益の処分に関する書類
(令和4年8月22日)

【国立研究開発法人 国立成育医療研究センター】

(単位:円)

科	目	金	額
I	当期末処分利益 当期総利益		212,379,284
II	利益処分額 積立金	212,379,284	212,379,284

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ & A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5	～	50	年
構築物	5	～	40	年
医療用器械備品	2	～	20	年
その他器械備品	2	～	20	年
車両	5	～	6	年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5～6年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生事業年度に一括費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生事業年度に一括費用処理することとしております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. 環境対策引当金の計上基準

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

7. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

(2) 診療材料

最終仕入原価法に基づく低価法

- (3) 給食用材料
最終仕入原価法に基づく低価法
- (4) 貯蔵品
最終仕入原価法に基づく低価法

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表

1. 高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律（平成20年法律第93号）附則第8条第7項に基づく当該事業年度末における保証債務の総額 2,149,497,000 円

2. 金融商品の状況に関する事項

当センターは、資金運用については預金及び公債に限定し、また資金調達については財政融資資金からの借入によっております。

診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っております。

なお、借入金の使途は事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に沿って、資金調達のみを行っております。

3. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	6,693	6,693	—
(2) 医業未収金	4,376	4,376	—
(3) 未収金	711	711	—
(4) 長期借入金	(8,908)	(8,940)	(32)

(注1) 負債に計上されているものは()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 医業未収金、(3) 未収金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

4. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 △3,644,133,137円

III. 行政コスト計算書

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	29,194,982,828円
自己収入等	△ 24,022,415,395円
機会費用	77,694,805円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	5,250,262,238円

2. 機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算しております。

IV. 損益計算書

1. 国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

① 医業収益	96,977,771 円
② 研究収益	99,575,842 円
③ 研修収益	1,473,010 円
④ 業務収益	8,872,196 円
合 計	<u>206,898,819 円</u>

2. 経常費用の内訳

① 給与費のうち、引当金繰入額	
賞与引当金繰入額	794,139,534 円
退職給付引当金繰入額	475,095,616 円
② 設備関係費のうち、減価償却費	
減価償却費	2,022,034,989 円
③ 経費のうち、引当金繰入額	
貸倒引当金繰入額 (△戻入額)	2,069,846 円

3. 財務費用の内訳

支払利息	33,218,263 円
------	--------------

V. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	6,693,148,627 円
資金期末残高	<u>6,693,148,627 円</u>

2. 承継資産の回収による収入

承継資産の回収による収入は、国から承継した破産更生債権等に係る収入であります。

VI. 退職給付引当金

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 退職一時金制度

1. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区 分	令和4年3月31日現在
期首における退職給付債務	5,010,157,147 円
勤務費用	489,254,615 円
利息費用	25,050,784 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 39,209,783 円
退職給付の支払額	△ 303,751,942 円
期末における退職給付債務	5,181,500,821 円

2. 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

区 分	令和4年3月31日現在
非積立型制度の未積立退職給付債務	5,181,500,821 円
未認識数理計算上の差異	0 円
未認識過去勤務費用	0 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,181,500,821 円
退職給付引当金	5,181,500,821 円

3. 退職給付に関する損益

区 分	令和4年3月31日現在
勤務費用	489,254,615 円
利息費用	25,050,784 円
数理計算上の差異の当期費用処理額	△ 39,209,783 円
過去勤務費用の当期費用処理額	0 円
退職給付費用	475,095,616 円

4. 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	令和4年3月31日現在
割引率	0.5%

VII. 資産除去債務

1. 資産除去債務の概要

当センターは、所有する医療用器械備品の処分時における放射性同位元素及び放射化物の除去費用につき資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたっては、有形固定資産の見積残存使用可能期間を参考に、取得時からの使用見込期間を4～6年と見積っております。

割引率は当該使用見込期間に見合う国債の利回りを採用しており、0.256%～0.688%となっております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	55,215,300 円
時の経過による調整額	0 円
資産の除去による履行額	0 円
期末残高	55,215,300 円

VIII. 不要財産に係る国庫納付関係

該当事項はありません。

IX. 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
ビルメンテナンス総合管理業務委託	640,332,000 円	213,444,000 円
滅菌洗浄管理等業務委託	378,417,600 円	157,674,000 円
研究棟 空調設備整備その他工事	207,900,000 円	207,900,000 円
病院棟 自動火災報知設備整備工事	152,130,000 円	152,130,000 円
病院棟 空調設備整備その他工事	151,580,000 円	151,580,000 円
給食・食器洗浄等業務委託	366,300,000 円	366,300,000 円
院内等清掃業務委託	292,076,400 円	292,076,400 円
実験動物飼育管理業務委託契約	167,112,000 円	167,112,000 円
MRI装置1.5T・3.0T保守の業務委託	121,000,000 円	121,000,000 円
小児用体外設置式補助人工心臓保守業務委託	131,423,600 円	131,423,600 円
医事業務委託契約	1,449,396,000 円	484,110,000 円

X. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財務諸表
(附属明細書)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (減価償却費)	建物	15,635,681,630	567,121,986	0	16,202,803,616	7,029,531,555	651,342,867	0	0	9,173,272,061	
	構築物	152,145,628	0	0	152,145,628	118,571,122	4,118,229	0	0	33,574,506	
	医療用器械備品	8,346,742,888	1,298,006,912	422,662,411	9,222,087,389	5,749,003,686	781,538,615	0	0	3,473,083,703	注1
	その他器械備品	5,402,906,696	203,093,936	73,248,556	5,532,752,076	4,728,849,173	294,944,943	0	0	803,902,903	
	車両	55,831,661	0	0	55,831,661	45,643,348	8,856,096	0	0	10,188,313	
	その他有形固定資産	2,677,700	0	0	2,677,700	1,867,910	17,603	0	0	809,790	
	計	29,595,986,203	2,068,222,834	495,910,967	31,168,298,070	17,673,466,794	1,740,818,353	0	0	13,494,831,276	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	8,809,425,488	139,864,034	0	8,949,289,522	3,524,059,147	333,467,435	0	0	5,425,230,375	
	構築物	47,237,428	0	0	47,237,428	37,784,376	1,701,462	0	0	9,453,052	
	その他器械備品	666,979,410	0	1,728,038	665,251,372	663,639,419	1,137,758	0	0	1,611,953	
	計	9,523,642,326	139,864,034	1,728,038	9,661,778,322	4,225,482,942	336,306,655	0	0	5,436,295,380	
非償却資産	土地	23,795,696,160	0	0	23,795,696,160	-	-	0	0	23,795,696,160	
	計	23,795,696,160	0	0	23,795,696,160	-	-	0	0	23,795,696,160	
有形固定資産合計	建物	24,445,107,118	706,986,020	0	25,152,093,138	10,553,590,702	984,810,302	0	0	14,598,502,436	
	構築物	199,383,056	0	0	199,383,056	156,355,498	5,819,691	0	0	43,027,558	
	医療用器械備品	8,346,742,888	1,298,006,912	422,662,411	9,222,087,389	5,749,003,686	781,538,615	0	0	3,473,083,703	注1
	その他器械備品	6,069,886,106	203,093,936	74,976,594	6,198,003,448	5,392,488,592	296,082,701	0	0	805,514,856	
	車両	55,831,661	0	0	55,831,661	45,643,348	8,856,096	0	0	10,188,313	
	土地	23,795,696,160	0	0	23,795,696,160	-	-	0	0	23,795,696,160	
	その他有形固定資産	2,677,700	0	0	2,677,700	1,867,910	17,603	0	0	809,790	
	計	62,915,324,689	2,208,086,868	497,639,005	64,625,772,552	21,898,949,736	2,077,125,008	0	0	42,726,822,816	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	2,317,613,974	1,802,604,345	54,195,951	4,066,022,368	2,470,076,868	290,860,193	0	0	1,595,945,500	注2
	特許権	29	5	1	33	0	0	0	0	33	
	商標権	1,339,320	0	0	1,339,320	308,133	133,932	0	0	1,031,187	
	計	2,318,953,323	1,802,604,350	54,195,952	4,067,361,721	2,470,385,001	290,994,125	0	0	1,596,976,720	
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソフトウェア	1,740,375	0	0	1,740,375	1,740,375	0	0	0	0	
	計	1,740,375	0	0	1,740,375	1,740,375	0	0	0	0	
非償却資産	電話加入権	160,000	0	0	160,000	-	-	0	0	160,000	
	計	160,000	0	0	160,000	-	-	0	0	160,000	
無形固定資産合計	ソフトウェア	2,319,354,349	1,802,604,345	54,195,951	4,067,762,743	2,471,817,243	290,860,193	0	0	1,595,945,500	注2
	電話加入権	160,000	0	0	160,000	0	0	0	0	160,000	
	特許権	29	5	1	33	0	0	0	0	33	
	商標権	1,339,320	0	0	1,339,320	308,133	133,932	0	0	1,031,187	
	計	2,320,853,698	1,802,604,350	54,195,952	4,069,262,096	2,472,125,376	290,994,125	0	0	1,597,136,720	
投資その他の資産	破産更生債権等	8,493,893	2,162,250	434,488	10,221,655	-	-	-	-	10,221,655	
	貸倒引当金	△ 8,493,893	△ 2,162,250	△ 434,488	△ 10,221,655	-	-	-	-	△ 10,221,655	
	長期前払費用	9,663,307	166,080	3,571,615	6,257,772	-	-	-	-	6,257,772	
	退職給付引当金見返	4,678,017,079	279,818,701	253,565,736	4,704,270,044	-	-	-	-	4,704,270,044	
	計	4,687,680,386	279,984,781	257,137,351	4,710,527,816	-	-	-	-	4,710,527,816	

注1 医療用器械備品：当期増加額は、病院情報システム一式（電子カルテシステム）ハードウェア（561,621,500円）、デジタルX線撮影システム4式（192,472,060円）の取得等によるものであります。

注2 ソフトウェア：当期増加額は、病院情報システム一式（電子カルテシステム）ソフトウェア（1,792,864,700円）の取得等によるものであります。

2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	払出・振替	その他		
医薬品	69,604,247	4,659,170,176	4,644,913,427	29,190	83,831,806	注
診療材料	31,275,623	1,303,346,609	1,318,879,905	88,729	15,653,598	注
給食用材料	2,372,850	109,422,245	108,365,390	0	3,429,705	
貯蔵品	30,764,819	1,077,313,515	1,082,710,417	0	25,367,917	
計	134,017,539	7,149,252,545	7,154,869,139	117,919	128,283,026	注

(注) 当期減少額のその他は、低価法による評価損によるものです。

3. 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
財政融資資金	6,743,519,000	3,472,937,000	1,308,155,000	8,908,301,000	0.32%	令和4年9月20日～ 令和18年9月20日	

4. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	779,052,399	794,139,534	779,052,399	0	794,139,534	
環境対策引当金	25,372,200	0	0	0	25,372,200	
計	804,424,599	794,139,534	779,052,399	0	819,511,734	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
医業未収金	4,415,525,747	△ 39,535,578	4,375,990,169	2,353,978	303,646	2,657,624	
一般債権	4,415,525,747	△ 39,535,578	4,375,990,169	2,353,978	303,646	2,657,624	注 1
未収金	702,730,267	8,227,143	710,957,410	0	0	0	
一般債権	702,730,267	8,227,143	710,957,410	0	0	0	注 1
破産更生債権等	8,493,893	1,727,762	10,221,655	8,493,893	1,727,762	10,221,655	
破産更生債権等	8,493,893	1,727,762	10,221,655	8,493,893	1,727,762	10,221,655	注 2
計	5,126,749,907	△ 29,580,673	5,097,169,234	10,847,871	2,031,408	12,879,279	

(注) 1. 一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

2. 破産更生債権等（発生から1年以上経過した医業未収金及び未収金）については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	5,010,157,147	475,095,616	303,751,942	5,181,500,821	
退職一時金に係る債務	5,010,157,147	475,095,616	303,751,942	5,181,500,821	
未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
未認識過去勤務費用	0	0	0	0	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	5,010,157,147	475,095,616	303,751,942	5,181,500,821	

7. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律に基づく債務	55,215,300	0	0	55,215,300	注

(注) 資産除去債務に対応する除去費用等について、独立行政法人会計基準第91の特定はされていません。

8. 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
旧特別会計の財政融資資金からの負債に係る保証債務	1	(634,238,000)	0		1	634,238,000	1	(634,238,000)	-
	1	2,783,735,000	0		1	634,238,000	1	2,149,497,000	

(注) 1. 高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律附則第8条第7項の規定に基づき、各国立高度専門医療研究センターは、厚生労働大臣が定めるところにより、当該国立高度専門医療研究センター以外の国立高度専門医療研究センターが承継した旧特別会計の財政融資資金からの借入金債務を保証しております。
2. () は、1年以内保証債務減少予定額を記載しております。

9. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交 付 金 当期交付額	当期振替額				引当金見返との 相殺額	期末残高
		運 営 費 交付金収益	資 産 見 返 運営費交付金	資 本 剰 余 金	小 計		
0	3,352,036,000	3,025,609,215	37,042,812	0	3,062,652,027	253,565,736	35,818,237

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
研究事業	830,882,227	817,231,372	人件費：457,045,712円、材料費：21,780,274円、委託費：156,087,680円、設備関係費：18,389,613円、経費：163,928,093円
臨床研究事業	862,912,438	783,420,368	人件費：474,338,771円、材料費：15,968,899円、委託費：11,158,414円、設備関係費：3,296,546円、経費：278,657,738円
診療事業	6,374,550	4,736,682	人件費：2,990,314円、委託費：209,962円、経費：1,536,406円
教育研修事業	1,187,771,000	1,184,910,583	人件費：1,174,404,915円、委託費：6,372,050円、設備関係費：300,795円、経費：3,832,823円
情報発信事業	98,669,000	97,261,002	人件費：49,669,462円、材料費：335,236円、委託費：5,954,566円、経費：41,301,738円
法人共通	39,000,000	23,327,640	委託費：23,327,640円
期間進行基準による振替額	0	0	(期間進行基準による振替額はありません)
費用進行基準による振替額	0	0	(費用進行基準による振替額はありません)
会計基準第8 1 第4項による振替額	0	0	(会計基準第8 1 第4項による振替額はありません)
合 計	3,025,609,215	2,910,887,647	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
研究事業	569,800	その他器械備品：569,800円	0	-
臨床研究事業	35,659,562	その他器械備品：35,659,562円	0	-
診療事業	813,450	その他器械備品：813,450円	0	-
教育研修事業	0	-	0	-
情報発信事業	0	-	0	-
法人共通	0	-	0	-
合計	37,042,812		0	

(3) 引当金見返と相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
研究事業	14,509,579	退職給付引当金見返：14,509,579円
臨床研究事業	0	
診療事業	217,178,183	退職給付引当金見返：217,178,183円
教育研修事業	0	
情報発信事業	0	
法人共通	21,877,974	退職給付引当金見返：21,877,974円
合計	253,565,736	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	35,818,237	翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりである。 ・研究事業 横断的研究推進組織経費について、翌期までの事業計画のため、翌期に29,748,973円収益化予定である。 ・法人共通 退職手当について、当該年度退職者が予定より減ったため、翌期に6,069,294円繰り越すものである。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	翌事業年度への繰越額はない
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	翌事業年度への繰越額はない
計	35,818,237	

10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金 (研究所 空調設備更新・整備工事)	500,500,000	0	495,433,070	5,066,930	注
合 計	500,500,000	0	495,433,070	5,066,930	

(注) その他の内訳は、施設費収益5,066,930円です。

(2) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	収益計上	
令和3年度 世田谷区短期入所事業等運営費補助金補助事業	12,393,000	0	0	0	12,393,000	
令和3年度民間障害児(者)施設等運営費補助金補助事業	3,026,000	0	0	0	3,026,000	
東京都在宅移行支援病床運営事業	25,855,000	0	0	0	25,855,000	
東京都在宅療養児一時受入支援事業	1,772,000	0	0	0	1,772,000	
令和3年度東京都在宅移行支援病床整備費補助金	797,000	0	797,000	0	0	
令和3年度東京都周産期母子医療センター運営等補助事業	42,356,000	0	0	0	42,356,000	
令和3年度東京都周産期母子医療センター施設整備費等補助事業	1,127,000	0	1,127,000	0	0	
在宅人工呼吸器使用難病患者非常用電源設備整備事業	513,000	0	0	0	513,000	
令和3年度東京都小児救命救急センター運営費補助事業	45,419,000	0	0	0	45,419,000	
令和3年度小児集中治療室医療従事者研修事業費補助事業	6,306,000	0	0	0	6,306,000	
令和3年度小児集中治療室設備整備費補助事業	3,432,000	0	3,432,000	0	0	
小児慢性特定疾病児童等支援者養成事業費	9,028,000	0	0	0	9,028,000	
小児慢性特定疾病疾病登録管理データ運用事業費	23,000,000	0	858,000	0	22,142,000	
令和3年度医療施設運営費等補助金(日露医療協力推進事業)	733,000	0	0	0	733,000	
令和3年度アレルギー疾患医療提供体制整備事業	20,999,000	0	685,300	0	20,313,700	
令和3年度医薬品等審査迅速化事業費補助金(革新的医療機器等国際標準獲得推進事業)	24,000,000	0	0	0	24,000,000	
令和3年度医療施設運営費等補助金 (「小児と薬」情報収集ネットワーク整備事業)	94,130,452	0	0	0	94,130,452	
疾病対策事業費等補助金(がん診療連携拠点機能強化事業-小児がん拠点機能強化事業)	20,660,000	0	0	0	20,660,000	

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	収益計上	
疾病対策事業費等補助金（がん診療連携拠点機能強化事業－小児がん中央機関機能強化事業）	77,504,000	0	0	0	77,504,000	
疾病対策事業費等補助金（がん診療連携拠点機能強化事業－がんゲノム医療中央拠点病院等機能強化事業）	20,000,000	0	2,493,744	0	17,506,256	
両立支援等助成金（事業所内保育施設コース）	170,000	0	0	0	170,000	
東京都新型コロナウイルス感染症医療提供体制緊急整備事業補助金（病床確保支援事業）	816,869,000	0	0	0	816,869,000	
東京都新型コロナウイルス感染症医療提供体制緊急整備事業補助金（医療従事者特殊勤務手当支援事業）	47,247,000	0	0	0	47,247,000	
東京都新型コロナウイルス感染症医療提供体制緊急整備事業補助金（医療従事者宿泊先支援事業）	432,000	0	0	0	432,000	
東京都新型コロナウイルス感染症医療提供体制緊急整備事業補助金（医療施設施設・設備整備費補助事業）	2,747,000	0	0	0	2,747,000	
東京都新型コロナウイルス感染症医療提供体制緊急整備事業補助金（救急・周産期・小児医療体制確保支援事業）	2,542,000	0	1,595,000	0	947,000	
東京都新型コロナウイルス感染症医療提供体制緊急整備事業補助金（重点医療機関等設備整備補助事業）	51,133,000	0	51,133,000	0	0	
世田谷区新型コロナウイルス感染症対応医療機関等支援事業補助金（新型コロナウイルス感染症専用病床の確保）	14,144,000	0	0	0	14,144,000	
世田谷区新型コロナウイルス感染症対応医療機関等支援事業補助金（発熱外来等の運営）	2,400,000	0	0	0	2,400,000	
世田谷区新型コロナウイルス感染症対応医療機関等支援事業補助金（新型コロナウイルス回復後患者の転院受入事業）	552,000	0	0	0	552,000	
令和3年度インフルエンザ流行期における発熱外来診療体制確保支援補助金（インフルエンザ流行期に備えた発熱患者の外来診療・検査体制確保事業実施医療機関支援事業）	1,102,000	0	0	0	1,102,000	
令和3年度新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金	162,000,000	0	0	0	162,000,000	
令和3年度新型コロナウイルス感染症感染拡大防止・医療提供体制確保支援補助金	10,750,000	0	0	0	10,750,000	
新型コロナウイルス小学校休業等対応助成金	6,470,853	0	0	0	6,470,853	
令和3年度新型コロナウイルス感染症感染拡大防止継続支援補助金	100,000	0	0	0	100,000	
オンライン資格確認等の導入に必要な資格確認端末の購入等に係る補助金	2,002,000	0	0	0	2,002,000	
新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応補助金（世田谷）	299,904	0	0	0	299,904	
合 計	1,554,011,209	0	62,121,044	0	1,491,890,165	

1 1. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(8,940) 56,204	(3) 3	(0) 0	(0) 0
職 員	(1,055,172) 10,863,290	(476) 1,385	(0) 303,752	(0) 209
合 計	(1,064,112) 10,919,493	(479) 1,388	(0) 303,752	(0) 209

- (注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準は、国立研究開発法人国立成育医療研究センター役員報酬規程及び国立研究開発法人国立成育医療研究センター役員退職手当規程によっております。
2. 職員に対する給与等の支給基準は、国立研究開発法人国立成育医療研究センター職員給与規程、国立研究開発法人国立成育医療研究センター非常勤職員給与規程、国立研究開発法人国立成育医療研究センター非常勤医師及び研究員給与規程、国立研究開発法人国立成育医療研究センター職員退職手当規程によっております。
3. 支給人員は、年間平均支給人数を記載しております。
4. 非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しております。
5. 中長期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

1 2. 科学研究費補助金の明細

(単位：円、件)

種 目	当期受入	件数	摘要
厚労科研合計	51,357,000 (158,387,197)	87	
文部科研合計	49,149,659 (165,899,357)	188	科学研究費助成事業
基盤研究 (A)	5,511,750 (18,372,500)	11	
基盤研究 (B)	11,264,000 (37,535,336)	42	
基盤研究 (C)	11,489,338 (39,460,000)	82	
基盤研究 (S)	585,000 (3,600,000)	3	
若手研究	11,950,571 (40,451,521)	37	
新学術領域研究	5,184,000 (17,280,000)	2	
挑戦的萌芽研究	2,475,000 (6,900,000)	7	
挑戦的開拓研究	690,000 (2,300,000)	4	
合 計	100,506,659 (324,286,554)	275	

(注) 金額は間接経費相当額とし、直接経費相当額は外数として()で記載しております。

13. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合計
I 行政コスト								
損益計算書上の費用	1,249,685,886	2,936,608,277	21,891,466,433	1,784,667,890	215,716,492	28,078,144,978	780,531,192	28,858,676,170
減価償却相当額	189,201,137	6,685,436	109,625,142	30,559,651	235,289	336,306,655	0	336,306,655
除売却差額相当額	3	0	0	0	0	3	0	3
その他行政コスト計	189,201,140	6,685,436	109,625,142	30,559,651	235,289	336,306,658	0	336,306,658
行政コスト	1,438,887,026	2,943,293,713	22,001,091,575	1,815,227,541	215,951,781	28,414,451,636	780,531,192	29,194,982,828
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト								
	1,373,431,610	825,442,091	282,451,293	1,789,149,480	207,080,299	4,477,554,773	772,707,465	5,250,262,238
III 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
業務費	1,247,649,917	2,936,608,258	21,766,645,935	1,784,655,343	215,716,492	27,951,275,945	-	27,951,275,945
一般管理費	-	-	-	-	-	-	779,151,634	779,151,634
財務費用	0	0	33,218,263	0	0	33,218,263	0	33,218,263
その他経常費用	0	0	50,152,456	12,547	0	50,165,003	1,379,558	51,544,561
事業費用計	1,247,649,917	2,936,608,258	21,850,016,654	1,784,667,890	215,716,492	28,034,659,211	780,531,192	28,815,190,403
事業収益								
運営費交付金収益	830,882,227	862,912,438	6,374,550	1,187,771,000	98,669,000	2,986,609,215	39,000,000	3,025,609,215
補助金等収益	159,579	150,380,109	1,340,006,041	788,689	136,832	1,491,471,250	418,915	1,491,890,165
医薬収益	-	-	21,348,310,793	-	-	21,348,310,793	-	21,348,310,793
研修収益	-	-	-	23,108,093	-	23,108,093	-	23,108,093
研究収益	0	2,112,769,492	-	-	-	2,112,769,492	104,344,659	2,217,114,151
寄附金収益	32,561,305	4,746,139	81,601,927	2,317,325	0	121,226,696	570,218	121,796,914
資産見返負債戻入								
資産見返運営費交付金戻入	17,027,524	35,162,558	122,016	0	329,043	52,641,141	7,799,999	60,441,140
資産見返補助金等戻入	8,100,008	13,812,144	60,808,934	0	161,333	82,882,419	0	82,882,419
資産見返寄附金戻入	3,148,408	335,978	70,029,981	0	0	73,514,367	0	73,514,367
資産見返物品受贈額戻入	0	0	2,424,830	0	0	2,424,830	0	2,424,830
施設費収益	5,066,930	0	0	0	0	5,066,930	0	5,066,930
その他経常収益	60,774,722	3,788,622	504,793,395	2,040,693	11,130,847	582,528,279	32,880,567	615,408,846
事業収益計	957,720,703	3,183,907,480	23,414,472,467	1,216,025,800	110,427,055	28,882,553,505	185,014,358	29,067,567,863
事業損益(△損失)	△ 289,929,214	247,299,222	1,564,455,813	△ 568,642,090	△ 105,289,437	847,894,294	△ 595,516,834	252,377,460
IV 臨時損益等								
臨時損失								
臨時損失計	2,035,969	19	41,449,779	0	0	43,485,767	0	43,485,767
臨時利益								
臨時利益計	0	0	3,487,591	0	0	3,487,591	0	3,487,591
当期純損益(△損失)	△ 291,965,183	247,299,203	1,526,493,625	△ 568,642,090	△ 105,289,437	807,896,118	△ 595,516,834	212,379,284
当期総利益(△損失)	△ 291,965,183	247,299,203	1,526,493,625	△ 568,642,090	△ 105,289,437	807,896,118	△ 595,516,834	212,379,284
V 総資産								
流動資産								
現金及び預金	-	-	-	-	-	-	6,693,148,627	6,693,148,627
医薬未収金	-	-	4,375,990,169	-	-	4,375,990,169	-	4,375,990,169
未収金	3,728,409	509,451,803	181,049,026	4,601,604	8,917,196	707,748,038	3,209,372	710,957,410
その他	39,462,110	10,815,005	116,016,706	13,200	0	166,307,021	3,119,112	169,426,133
流動資産計	43,190,519	520,266,808	4,673,055,901	4,614,804	8,917,196	5,250,045,228	6,699,477,111	11,949,522,339
固定資産								
有形固定資産								
建物	3,172,991,340	369,417,592	10,503,962,102	545,534,857	4,306,533	14,596,212,424	2,290,012	14,598,502,436
医療用器械備品	0	0	3,473,083,703	0	0	3,473,083,703	0	3,473,083,703
その他器械備品	92,810,058	525,652,349	163,840,571	1,611,842	9,875,073	793,789,893	11,724,963	805,514,856
土地	0	0	23,795,696,160	0	0	23,795,696,160	0	23,795,696,160
その他	0	2,863,550	41,709,069	9,453,042	0	54,025,661	0	54,025,661
有形固定資産計	3,265,801,398	897,933,491	37,978,291,605	556,599,741	14,181,606	42,712,807,841	14,014,975	42,726,822,816
無形固定資産								
ソフトウェア	1,102,932	37,021,526	1,554,890,529	0	0	1,593,014,987	2,930,513	1,595,945,500
その他	0	291,360	160,000	0	0	451,360	739,860	1,191,220
無形固定資産計	1,102,932	37,312,886	1,555,050,529	0	0	1,593,466,347	3,670,373	1,597,136,720
投資その他の資産	269,922,800	141,979,467	3,960,665,430	4,562,097	18,549,127	4,395,678,921	314,848,895	4,710,527,816
固定資産計	3,536,827,130	1,077,225,844	43,494,007,564	561,161,838	32,730,733	48,701,953,109	332,534,243	49,034,487,352
総資産計	3,580,017,649	1,597,492,652	48,167,063,465	565,776,642	41,647,929	53,951,998,337	7,032,011,354	60,984,009,691

(注) 1.セグメントの区分については、高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律に定められている業務内容に基づき、「研究事業」、「臨床研究事業」、「診療事業」、「教育研修事業」、「情報発信事業」に区分しております。

2. 事業の内容

「研究事業」： 成育医療に関する戦略的研究・開発を推進する事業

「臨床研究事業」： 治療成績及び患者のQOLの向上につながる臨床研究及び治験等の事業

「診療事業」： 小児等の患者及びその家族の視点に立った、良質かつ安全な医療を提供するための事業

「教育研修事業」： 成育医療に対する研究・医療の専門家(看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。)の育成を積極的に行う事業

「情報発信事業」： 研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かりやすく、国民及び医療機関に提供する事業

3. 事業費用のうち法人共通は、各セグメントに配賦不能な費用であり、その主なものは、管理部門に係る費用(779,151,634円)です。

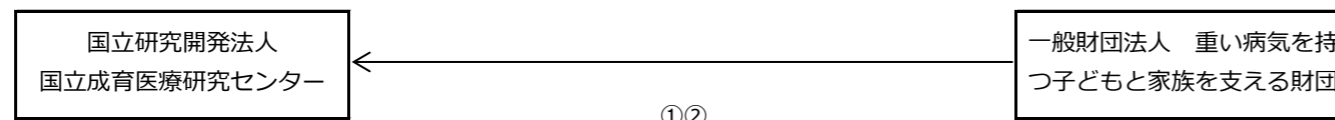
4. 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金(6,693,148,627円)です。

14. 関連公益法人の状況

関連公益法人の概要

名称	業務の概要	国立研究開発法人国立成育医療研究センターとの関係	役員の名
			(令和4年3月31日現在)
一般財団法人 重い病気を 持つ子ども と家族を支える財団	(1) 在宅医療ケアを必要とする子どもとその家族を支える事業を実施する法人・団体への支援及び助成 (2) 在宅医療ケアを必要とする子どもとその家族の支援に携わる者を対象とした研修事業への助成 (3) 在宅医療ケアを必要とする子どもとその家族に対する情報提供 (4) 子どもの在宅医療ケア等に関する啓発・普及	関連公益法人	代表理事 細谷 亮 太 理事 石井 由美子 理事 大川 周二 理事 大河原 昭 夫 理事 賀 藤 均 理事 オーバー 安 喜 理事 余 谷 暢 之 監事 鈴木 洋 之 監事 福島 慎 吾 (聖路加国際病院顧問) (元国立成育医療研究センター副院長・看護部長) (元博報堂UK・博報堂チェイル社長) (元住友商事総合研究所長、公益財団法人日本国際交流センター理事長) (国立研究開発法人国立成育医療研究センター病院長) (英国慈善団体MOMIJI理事、マギーズオックスフォード理事) (国立成育医療研究センター総合診療部緩和ケア科診療部長) (前PwCジャパン日本代表、公認会計士) (認定NPO法人難病のこども支援全国ネットワーク専務理事)

関連公益法人との取引の関連図



- ① 重い病気を持つ子どもと家族を支える財団は、国立成育医療研究センターの建物の一部を賃借しており、賃借料を支払っております。
- ② 重い病気を持つ子どもと家族を支える財団は、国立成育医療研究センターのコピー機を利用しており、利用料を支払っております。

関連公益法人の財務状況

(単位：円)

法人名	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
一般財団法人 重い病気を 持つ子どもと家族を支える財団	40,677,463	1,931,984	38,745,479	-	-	-

(注) 該当法人は公益法人会計基準に準拠し収支計算書を作成していないため、当期収入合計額、当期支出合計額、当期収支差額は記載しておりません。

関連公益法人の正味財産について

(単位：円)

一般正味財産増減の部						指定正味財産増減の部						正味財産期末					
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
	A			B							C=A-B	D					
20,286,430	230,106	20,056,324	16,835,292	6,397,946	10,437,346	0	3,451,138	28,455,560	31,906,698	3,006,000	200,000	2,806,000	3,220,076	-214,076	7,052,857	6,838,781	38,745,479

関連公益法人との取引の状況

(単位：円)

法人名	基本財産に対する出えん	抛却、寄附等の明細	会費、負担金等の明細	債務保証の明細	債権債務の明細		関連公益法人の事業収入	うち当法人からの収入 (うち、上段：競争契約等 下段：随意契約)	割合
					科目	金額			
一般財団法人 重い病気を 持つ子どもと家族を支える財団	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	未収金	610	20,286,430	0 (0) (0)	0.00% (0.00%) (0.00%)

15. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当事項はありません。

決算報告書

決算報告書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

【国立研究開発法人 国立成育医療研究センター】

(単位：円)

区分	研究事業				臨床研究事業			
	予算	決算	差額	備考	予算	決算	差額	備考
収入								
運営費交付金	993,076,000	993,076,000	0		1,365,393,000	1,365,393,000	0	
施設整備費補助金	411,349,000	500,500,000	89,151,000	国からの入金が今年度になったことによる増	0	0	0	
長期借入金等	0	0	0		0	0	0	
業務収入	68,701,466	27,328,336	△ 41,373,130	研究収入の減	2,614,324,183	2,245,581,246	△ 368,742,937	研究収入の減
その他収入	0	0	0		0	0	0	
計	1,473,126,466	1,520,904,336	47,777,870		3,979,717,183	3,610,974,246	△ 368,742,937	
支出								
業務経費	1,216,569,568	1,251,637,337	35,067,769		2,947,642,281	2,618,421,100	△ 329,221,181	その他の業務支出の減
施設整備費	401,349,000	556,626,651	155,277,651	固定資産の取得増	162,000,000	132,359,470	△ 29,640,530	固定資産の取得減
借入金償還	0	0	0		0	0	0	
支払利息	0	0	0		0	0	0	
その他支出	0	0	0		0	0	0	
計	1,617,918,568	1,808,263,988	190,345,420		3,109,642,281	2,750,780,570	△ 358,861,711	

(単位：円)

区分	診療事業				教育研修事業			
	予算	決算	差額	備考	予算	決算	差額	備考
収入								
運営費交付金	9,899,000	9,899,000	0		623,589,000	623,589,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0	
長期借入金等	3,945,986,000	3,472,937,000	△ 473,049,000	国からの入金が翌年度になったことによる減	0	0	0	
業務収入	20,511,240,580	22,960,281,039	2,449,040,459	医業収入の増	24,273,818	25,169,195	895,377	
その他収入	0	330,670	330,670	承継資産の回収による収入増	0	0	0	
計	24,467,125,580	26,443,447,709	1,976,322,129		647,862,818	648,758,195	895,377	
支出								
業務経費	18,429,896,466	19,666,203,561	1,236,307,095		1,761,604,307	1,684,025,731	△ 77,578,576	
施設整備費	3,945,986,200	3,722,842,077	△ 223,144,123		0	0	0	
借入金償還	1,308,155,000	1,308,155,000	0		0	0	0	
支払利息	33,967,879	33,295,976	△ 671,903		0	0	0	
その他支出	123,484,692	117,176,412	△ 6,308,280		0	0	0	
計	23,841,490,237	24,847,673,026	1,006,182,789		1,761,604,307	1,684,025,731	△ 77,578,576	

(単位：円)

区分	情報発信事業				法人共通			
	予算	決算	差額	備考	予算	決算	差額	備考
収入								
運営費交付金	100,444,000	100,444,000	0		259,635,000	259,635,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0	
長期借入金等	0	0	0		0	0	0	
業務収入	8,613,900	9,080,489	466,589		514,675,365	220,148,824	△ 294,526,541	寄附金収入の減
その他収入	0	0	0		0	0	0	
計	109,057,900	109,524,489	466,589		774,310,365	479,783,824	△ 294,526,541	
支出								
業務経費	196,372,157	206,755,262	10,383,105		1,200,725,592	1,053,502,115	△ 147,223,477	人件費支出の減
施設整備費	0	0	0		0	7,453,380	7,453,380	固定資産の取得増
借入金償還	0	0	0		0	0	0	
支払利息	0	0	0		0	0	0	
その他支出	0	0	0		0	0	0	
計	196,372,157	206,755,262	10,383,105		1,200,725,592	1,060,955,495	△ 139,770,097	

(単位：円)

区分	合 計			
	予算	決算	差額	備考
収入				
運営費交付金	3,352,036,000	3,352,036,000	0	
施設整備費補助金	411,349,000	500,500,000	89,151,000	国からの入金が今年度になったことによる増
長期借入金等	3,945,986,000	3,472,937,000	△ 473,049,000	国からの入金が翌年度になったことによる減
業務収入	23,741,829,312	25,487,589,129	1,745,759,817	
その他収入	0	330,670	330,670	承継資産の回収による収入増
計	31,451,200,312	32,813,392,799	1,362,192,487	
支出				
業務経費	25,752,810,370	26,480,545,106	727,734,736	
施設整備費	4,509,335,200	4,419,281,578	△ 90,053,622	
借入金償還	1,308,155,000	1,308,155,000	0	
支払利息	33,967,879	33,295,976	△ 671,903	
その他支出	123,484,692	117,176,412	△ 6,308,280	
計	31,727,753,141	32,358,454,072	630,700,931	

監查報告

監査報告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、国立研究開発法人国立成育医療研究センター（以下「法人」という。）の令和3事業年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類（案）及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I. 監査の方法及びその内容

各監事は、監事監査規程等に基づき、理事長、理事、内部監査部門、業績評価部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令（以下「法令等」という。）に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（財務報告プロセスを含む。以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）並びに事業報告書（会計に関する部分）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

II. 監査の結果

1. 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中長期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。
2. 法人の内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。また、内部統制システムに関する法人の長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。
3. 役員等の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。
4. 財務諸表等に係る会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。
5. 事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。

令和4年6月23日

国立研究開発法人国立成育医療研究センター

監事（非常勤）

岡田知之 

監事（非常勤）

西田大介 

独立監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

令和4年6月23日

国立研究開発法人国立成育医療研究センター

理事長 五十嵐 隆 殿

EY新日本 有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

志村 さやか

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

藤本 庸介

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立研究開発法人国立成育医療研究センターの令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）、すなわち、貸借対照表、行政コスト計算書、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、国立研究開発法人国立成育医療研究センターの令和4年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の運営状況及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。独立行政法人の監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、国立研究開発法人から独立しており、また、会計監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書（会計に関する部分を除く。）である。国立研究開発法人の長の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における国立研究開発法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見等の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見等を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する国立研究開発法人の長及び監事の責任

国立研究開発法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために国立研究開発法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立研究開発法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 国立研究開発法人の長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに国立研究開発法人の長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び独立行政法人の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

＜利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

会計監査人の報告

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、国立研究開発法人国立成育医療研究センターの令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第12期事業年度の利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち、会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、国立研究開発法人国立成育医療研究センターの財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

国立研究開発法人の長及び監事の責任

国立研究開発法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示す事業報告書を作成すること、並びに国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立研究開発法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているか、並びに決算報告書が国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利害関係

国立研究開発法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上